

# ぎふし共育・女性活躍企業 取組確認シート

企業名：大東株式会社

★はNew Normal…新型コロナウイルス感染症と共存していくためのワーキング・スタイル

I 就労による経済的自立が可能な社会を目指した取り組み					5個
1	ガイドラインの作成など、公正な採用選考を実施するための取り組みがある	<input type="checkbox"/>	5	従業員に対し、年1回以上、ワーク・ライフ・バランス（WLB）等に関する社内研修を実施している	<input type="checkbox"/>
2	採用にあたって職業経験のみにこだわることなく、個人の適性や能力を正当に評価している	<input type="checkbox"/>	6	就労形態にこだわらず、公正な待遇や能力開発機会が確保されている	<input type="checkbox"/>
3	インターンシップやトライアル雇用を実施している	<input type="checkbox"/>	7	意欲と能力に応じて、パート労働者等が正規雇用となる制度や取り組みがある	<input type="checkbox"/>
4	段階に応じた研修の実施やメンター制度など、従業員定着のための取り組みがある	<input type="checkbox"/>	8	(パートタイム労働法に基づき) 短時間雇用管理者を選任し、岐阜労働局に届け出をしている	<input type="checkbox"/>

II 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会を目指した取り組み					11個
9	法律に則った就業規則等を定め、従業員が常に確認できる状態としている	<input type="checkbox"/>	17	個人別および職場全体の年次有給休暇取得カレンダーを作成し周知している	<input type="checkbox"/>
10	法令で対象とされるすべての従業員に対し、健康診断を受診させている	<input type="checkbox"/>	18	年次有給休暇の取得状況を管理し、結果を会議等で共有している	<input type="checkbox"/>
11	仕事上の悩みやメンタルヘルス、ハラスメントについて相談できる体制がある	<input type="checkbox"/>	19	管理監督者は年次有給休暇取得率の低い従業員への状況確認と取得奨励を行っている	<input type="checkbox"/>
12	職場環境改善やWLB推進のため、アンケートやヒアリング・面談等により、年1回以上、従業員ニーズを的確に把握し、支援に繋げている★	<input type="checkbox"/>	20	過去3年間に年次有給休暇の平均取得率が10%以上増えている、または過去3年間継続して平均取得率が50%以上である	<input type="checkbox"/>
13	業務マニュアル等による見える化、複数担任制等による業務共有化により、子の発熱など突発事態でも、他の従業員による円滑な業務代行が可能な業務管理体制が確立されている★	<input type="checkbox"/>	21	管理監督者が率先して休暇を取得し、概ね従業員の平均を下回らない取得率である	<input type="checkbox"/>
14	ノー残業デー、勤務間インターバル制度の導入など所定外労働削減に向けた取り組みを実施している★	<input type="checkbox"/>	22	未取得の年次有給休暇を積み立てができる	<input type="checkbox"/>
15	残業や休日出勤の実態を把握し、増加傾向にある場合は対策を検討している	<input type="checkbox"/>	23	GW、夏休み、年末年始等、連続休暇の取得を促進している	<input type="checkbox"/>
16	過去1年間において、従業員1人あたりの所定外労働時間（月平均）が10時間以下であり、かつ、月平均所定外労働時間60時間以上の従業員がゼロである	<input type="checkbox"/>	24	従業員の地域活動への積極的な参加を支援・奨励し、活動に必要な特別休暇を取得できる	<input type="checkbox"/>

III 多様な働き方・生き方が選択できる社会を目指した取り組み					9個
25	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げによる勤務ができる、または短時間正社員制度がある★	<input type="checkbox"/>	35	介護休業や介護に関する制度（介護休暇、短時間勤務制度、所定外労働の免除など）の取得実績がある	<input type="checkbox"/>
26	テレワークやフレックスによる勤務を選択することができる★	<input type="checkbox"/>	36	育児・介護等を理由に退職した従業員を対象とした再雇用制度を、就業規則等で規定している	<input type="checkbox"/>
27	定年制を設けていない、または65歳以上の従業員が就労できる継続雇用制度がある	<input type="checkbox"/>	37	従業員の自己啓発やキャリアアップをサポートする制度や取り組みがある	<input type="checkbox"/>
28	労使協定により年次有給休暇を時間単位で取得することができる	<input type="checkbox"/>	38	制度を利用しやすい職場環境づくりのため、管理監督者に対する意識啓発を行っている	<input type="checkbox"/>
29	多様な休暇制度（ボランティア休暇、学校行事休暇、不妊治療休暇など）がある	<input type="checkbox"/>	39	従業員に休暇や保障などの制度に関する情報を積極的に提供している★	<input type="checkbox"/>
30	法律に定められた期間または回数以上の育児・介護休業が取得できる	<input type="checkbox"/>	40	従業員が働き方や制度に関する相談ができるサポート体制がある★	<input type="checkbox"/>
31	育児・介護休業の取得促進や取得後の円滑な職場復帰のため、休業前、休業中、復帰直後に教育訓練や研修・面談等を実施する体制が整備されている	<input type="checkbox"/>	41	事業所が従業員及びその家族との親睦をはかるための行事を行っている	<input type="checkbox"/>
32	事業者内保育所を設置している、または保育施設利用料等の補助がある	<input type="checkbox"/>	42	自社の専門技術等を活かした地域活動への協力など、広く地域貢献活動を行っている	<input type="checkbox"/>
33	家族の育児・介護が必要な従業員に手当などの経済的な支援制度がある★	<input type="checkbox"/>	43	小・中・高校などからの見学や職業体験の希望などを受け入れている	<input type="checkbox"/>
34	託児室・授乳コーナーなどの設置により子育てバリアフリーを推進している	<input type="checkbox"/>	44	(育児・介護休業法に基づき) 職業家庭両立推進者を選任し、岐阜労働局へ届け出をしている	<input type="checkbox"/>

IV 女性の活躍推進（女性活躍企業部門）					9個
57	女性の採用や応募を促すための取り組みを行っている	<input type="checkbox"/>	64	女性社員のうち非正規から正規へ登用したものがいる	<input type="checkbox"/>
58	女性の管理職（課長職級以上）を設置している	<input type="checkbox"/>	65	女性のキャリアアップ、継続就労、職場環境の改善に向け、学習機会を設けている	<input type="checkbox"/>
59	女性の採用率・管理職率の目標を設定している	<input type="checkbox"/>	66	女性が事实上満たしにくい昇進条件を見直した、またはその条件がない	<input type="checkbox"/>
60	職域の拡大をした実績がある、またはすべての部署に女性を配置している	<input type="checkbox"/>	67	女性従業員間のネットワークづくりをしている	<input type="checkbox"/>
61	安全や衛生面に配慮した男女ともに使いやすい設備を導入している	<input type="checkbox"/>	68	女性活躍について社内報への掲載や発表の機会を設け、紹介をしている	<input type="checkbox"/>
62	育児・介護等の理由で退職した従業員の再雇用制度の利用実績がある	<input type="checkbox"/>	69	女性が相談しやすい環境を整えるなどハラスメント防止のための対策を講じている	<input type="checkbox"/>
63	過去5年間に育児休業から復帰し6か月以上継続勤務したものがいる	<input type="checkbox"/>	70	女性活躍推進法に基づく、厚生労働大臣の「えるぼし」認定を受けている	<input type="checkbox"/>

VI 特に取り組んでいる事項、類似制度の認定取得等（自由記述）				
<p>・新はつらつ職場づくり宣言登録事業場取得 ・毎事業年度ごとに各部門にてスキルアップのための研修や資格試験のスケジュールを「年間教育訓練計画表」として作成し、計画に沿って実施、結果報告、反省を行っている。</p>				